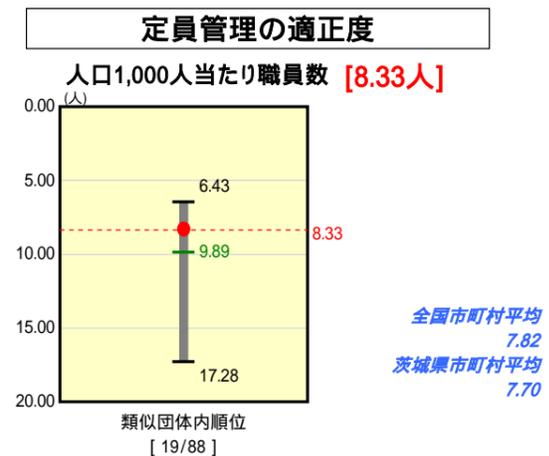
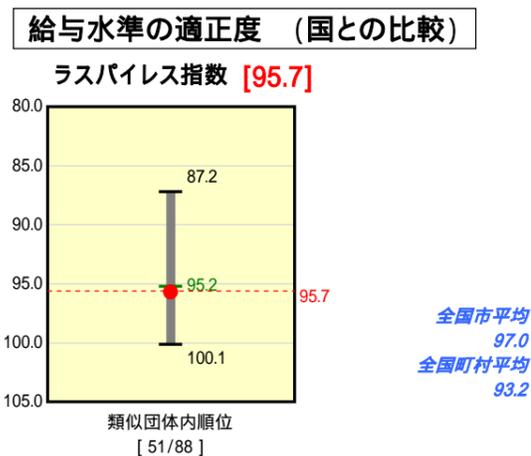
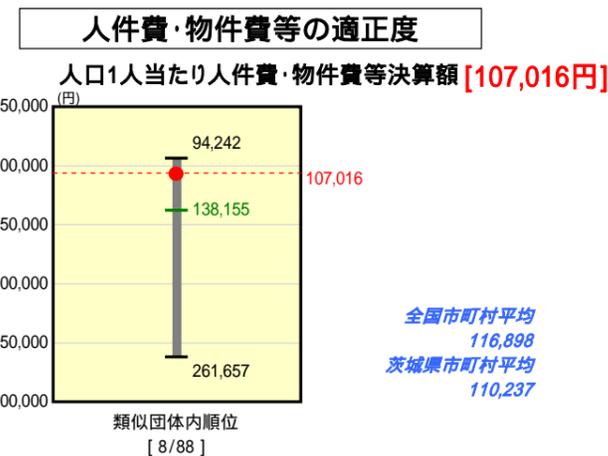
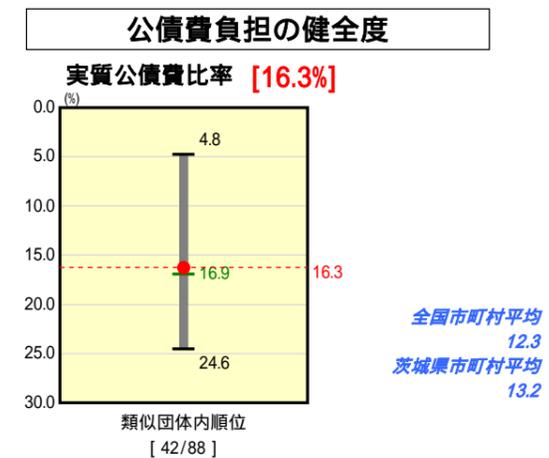
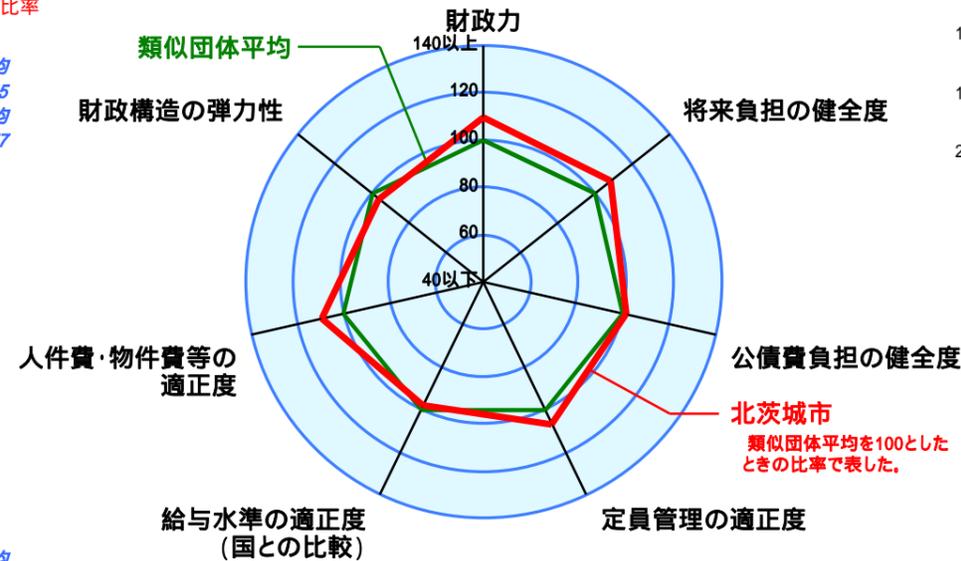
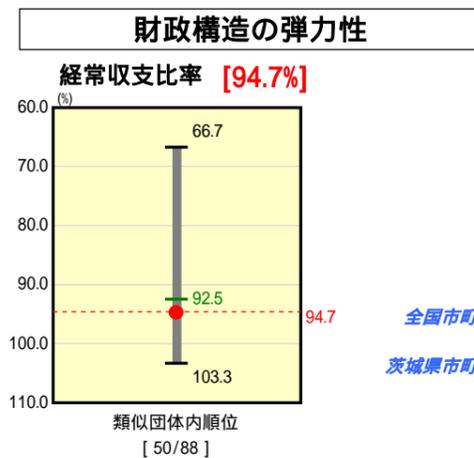
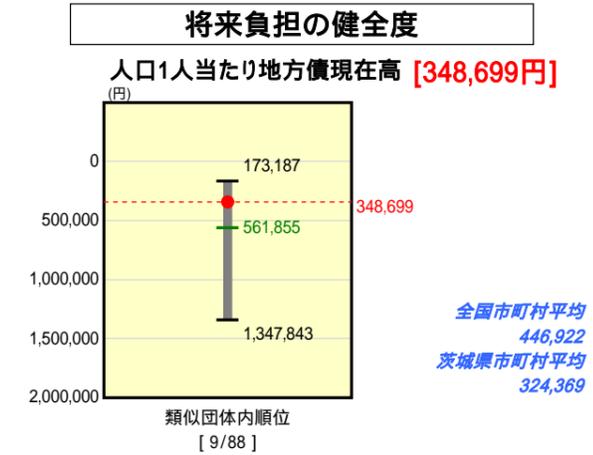
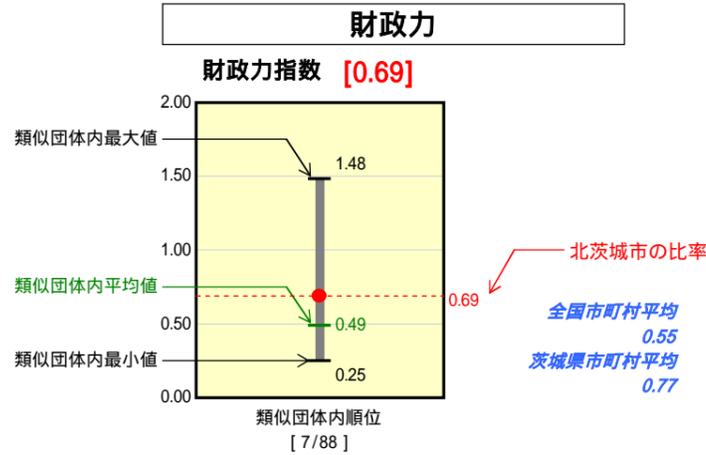


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 北茨城市

人口	49,712 人	(H20.3.31現在)
面積	186.55 km ²	
歳入総額	14,639,506 千円	
歳出総額	14,225,382 千円	
実質収支	397,464 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

所得譲与税の廃止により地方譲与税は減となったものの、税源移譲に伴う市税の増により、基準財政収入額は前年度に比べ2.2%の増となっている。一方、基準財政需要額は、ここ数年横ばい状態であるため、財政力指数は0.69と上昇しており類似団体平均を上回っている。今後も退職者不補充などによる人件費の削減や収率の向上を図り、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】

経常経費充当一般財源は、人件費や公債費の減により減少傾向にあるが、普通交付税、特例交付金及び臨時財政対策債等の減により、経常一般財源が前年度に比べ約2億9千万円減少したため、経常収支比率は94.1%から94.7%に上昇し、類似団体平均を上回っている。市税徴収率の向上に努め、職員の定員管理及び給与の適正化計画を遵守し、経常経費の節減を行い比率の低下に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については、期末手当、勤労手当、管理職手当等の一部削減を行い、物件費についても、予算編成で前年度予算額を超えない要求額の徹底などで歳出削減を図り、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、集中改革プラン、定員適正化計画等を遵守し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレス指数】

大幅な給与構造の見直しを国家公務員に準じて速やかに実施し、給与の適正化を図っているが類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き管理職手当、時間外勤務手当等の削減を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しを行い、総人件費の抑制をすすめる。

【人口1人当たり地方債現在高】

平成14年度をピークに減少傾向にあり、地方債現在高は類似団体平均を下回っている。将来、ごみ焼却場建設など新たな地方債発行が見込まれることから、引き続き地方債発行の抑制を図り、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】

平成14年度で20億円を超えていた市債発行額は、平成19年度では約10億円と減少し、実質公債費比率も前年度の18.0%から16.3%へと低下した。今後も、市債発行高を抑制し、比率の低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

組織の見直し、業務の一部民間委託等をすすめてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、管理職手当等の削減や業務分担の流動性を高めるとともに、パート化の推進を図る。